

2026年3月25日

各 位

会 社 名 ソニーグループ株式会社
代 表 者 名 代表執行役 十時裕樹
(コード番号 6758 東証 プライム)
問い合わせ先 IR 部 IR グループ
(TEL:03-6748-2111(代表))

ソニー・ホンダモビリティのEVモデルの開発・発売中止及び事業方針の見直しについて

本日、当社と本田技研工業株式会社ならびに両社の合弁会社であるソニー・ホンダモビリティ株式会社(以下「SHM」)は、SHMがこれまで開発を進めていた第1弾モデル「AFEELA 1」及び第2弾モデル(以下「両モデル」)の開発と発売中止を決定したこと、ならびにSHMの事業方針の見直しを行うことを発表しました。詳細は、別添プレスリリースをご参照ください。

なお、当社はSHMを持分法で会計処理しており、当社の連結業績においては、SHMの税引後当期純利益のうち、当社の持分割合50%相当額をその他分野の営業利益として計上しています。今回の両モデルの発売中止は2025年度及び2026年度の当社の連結業績及び財政状態に一定の影響を与えうるものとして、かかる影響を引き続き精査中です。他方で、SHMはアセットライトの方針の下で事業を進めており、当社の連結業績及び財政状態に全体として重要な影響を及ぼす水準には至らないと認識しています。

SHMの事業方針の見直しについては、三社で協議・検討を行い、公表可能になった段階で速やかにお知らせします。

以 上

Sony Honda Mobility

2026年3月25日

第1弾モデル「AFEELA 1」および第2弾モデルの開発と発売の中止について

ソニー・ホンダモビリティ株式会社(SHM)は、親会社であるソニーグループ株式会社（以下、ソニー）および本田技研工業株式会社（以下、Honda）の2社間協議、並びに協議を受けたSHMとしての検討の結果、これまで開発を進めていた第1弾モデル「AFEELA 1」および第2弾モデル（以下、両モデル）の開発と発売を中止することを決定しました。

SHMは2022年9月の会社設立以来、ソニーとHondaの両社の技術や知見、開発力を融合し、高付加価値モビリティの開発・販売およびモビリティ向けサービスの提供を目指してきました。しかしながら、2026年3月12日に発表されたHondaの四輪電動化戦略の見直しに伴い、当初の事業計画策定時にHondaからの提供を前提としていた技術やアセットの活用が困難な状況となりました。この変化を受け、両モデルをこれまでの企画通りに商品化することが困難であると判断し、今回の決定に至りました。

本決定に伴い、「AFEELA 1」をすでにご予約いただいている米国カリフォルニア州のお客様に対しては、お預かりしている予約金の全額返金の手続きをすみやかに開始します。

今後の事業の方向性については、引き続き両親会社と連携し、協議を継続していきます。

発売をお待ちいただいていたお客様をはじめ、各ステークホルダーの皆様には、多大なるご迷惑をおかけすることを深くお詫び申し上げます。

2026年3月25日
ソニーグループ株式会社
本田技研工業株式会社

報道関係者各位

ソニー・ホンダモビリティの事業方針の見直しについて

ソニーグループ株式会社(以下「ソニー」)と本田技研工業株式会社(以下「Honda」)の合弁会社(以下「JV」)であるソニー・ホンダモビリティ株式会社(以下「SHM」)は、2022年9月の会社設立以来、ソニーとHondaの両社の技術や知見、開発力を融合し、高付加価値モビリティの開発・販売およびモビリティ向けサービスの提供を目指して取り組みを進めてきました。

しかしながら、Hondaが、EVを取り巻く市場環境の変化を受けて2026年3月12日に発表した四輪電動化戦略の見直しに伴い、Hondaからの提供を想定していた技術やアセットの活用など、SHMの事業展開に係る重要な前提条件に大きな変化があったため、本日、SHMとして第1弾モデル「AFEELA 1」および第2弾モデルの開発と発売中止を発表いたしました。併せて、ソニーとHonda、SHMの3社でSHMの事業方針の見直しを行うこととしました。

SHMの今後については、EVを取り巻く最新の市場環境を踏まえ、今一度、JVの設立主旨に立ち返り、中長期的なSHMのあり方、モビリティの進化への貢献の可能性、事業の方向性について3社で協議・検討を行い、明確化した上で、なるべく早いタイミングで公表いたします。